

第37期事業報告書

(自 平成17年4月1日)
(至 平成18年3月31日)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

利益配当金支払
株主確定日 毎年3月31日

中間配当金支払
株主確定日 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会関係 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する
一定の日

公告掲載新聞 日本経済新聞

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店



ユーティリティセンタービル

 空港施設株式会社

「空」の大動脈を支えて

年間100万回を超える着陸回数、2億3千万人を超える乗降客数、約480万トンにも及ぶ貨物輸送取扱量……。

航空輸送は、まさに「空」の大動脈として、国内外を血管のように有機的に結びながら、「人」や「モノ」を安全・確実に運び、日本経済の基盤をつくり、私たちの生活を支えています。

この“大動脈”は、さまざまな空港の施設がそれぞれに機能分担しながら、連携することによって、空の「機能」と「安全」をバックアップしているのです。

空港施設株式会社は、
航空機の安全運航を支援…格納庫・整備工場・洗機施設など
航空貨物の取扱いを支援…全国最大の国内航空貨物ターミナルなど
空港機能を支援…冷暖房・給排水施設・通信施設・
乗員訓練施設など
を管理、運営し、目立ちませんが、あらゆる面で
航空輸送をサポートしています。

目次

ごあいさつ	4
事業概要	6
事業計画	8
営業の概況	10
貸借対照表(連結)	12
損益計算書(連結)	13
貸借対照表(個別)	14
損益計算書(個別)	15
利益処分(個別)	16
会社概要	18

ごあいさつ

航空界は、近年のグローバル化・情報化等といった社会の動きに併せて、旅客数及び貨物量の増加、さらには新たな空港機能の必要性が高まるなど、変化・発展しております。

当社グループが拠点としております東京国際空港においては、新たな滑走路の建設により、本格的な24時間運用及び国際化に向けた動きが進められており、また、発着回数の増大に伴う、既存施設等の見直しも行われております。これと併せて東京国際空港周辺の再開発についても、行政・民間において検討が進められております。一方では、平成17年2月の中部国際空港の開港をはじめ、本年2月の神戸空港、3月の新北九州空港の開港など、その他大都市圏及び地方空港におきましても際立った動きがあります。

当社グループは、こうした航空界の変化・発展をビジネスチャンスとして積極的に捉えており、当社グループの経営の発展に繋げて参りたいと考えております。

そのためには、国が策定する空港計画と歩調を併せ、航空会社のニーズを集約し、格納庫、航空貨物ターミナル及び地域冷暖房等の空港機能の充実・発展に寄与するとともに、より良い施設の提供を通じて航空会社の安全な運航をサポートするよう努力しております。併せて、当社グループは、施設の安全性、災害対策及び環境保全に積極的に取り組むことも社会的使命であると認識しております。

今後とも、航空界の中長期の将来を展望しつつ、航空界をはじめ社会の変化・発展に貢献するため、当社グループとして総力を挙げて取り組んでいく所存でございますので、皆様のご指導、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

(平成18年6月)

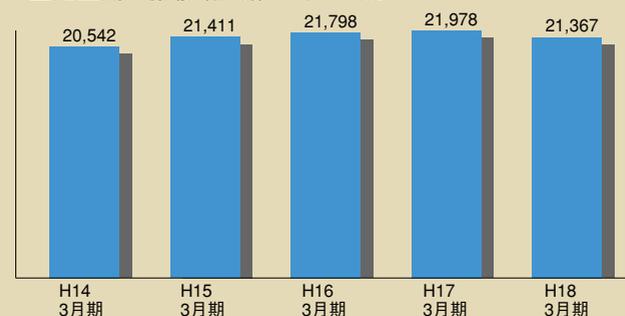


代表取締役会長
宮本 春樹

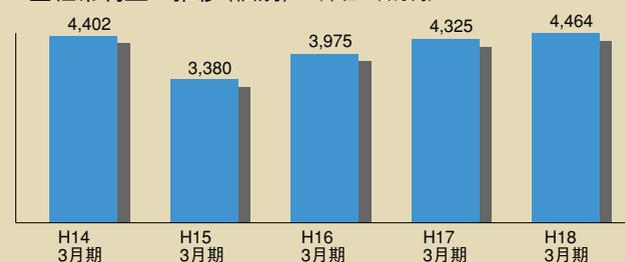


代表取締役社長
高橋 朋敬

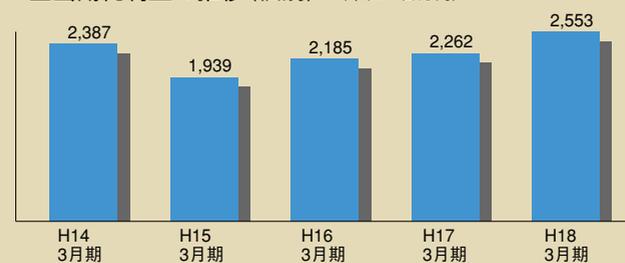
■売上高の推移(個別) (単位:百万円)



■経常利益の推移(個別) (単位:百万円)



■当期純利益の推移(個別) (単位:百万円)



(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

事業概要

空港機能施設の整備・充実で航空界の発展に寄与



西側格納庫（東京国際空港）

当社グループは、設立以来、航空業界の拡大・発展にあわせ国内主要空港に空港機能施設を建設し、これを運営管理することによって、わが国航空産業発展の一翼を担ってきました。

特殊な環境に設置される空港内施設は、保安上、立ち入り等についても制限があり、各種施設に必要な防災・警備体制などには、一般不動産とは違った、より厳しい基準が要求されます。

施設の一つひとつが特殊だけでなく、空港という限られた土地の有効利用や、技術的に配慮すべき点が多いところにも空港内での不動産賃貸事業の難しさがあるといえます。

空港機能施設の設置及び運営管理を総合的に行う当社グループは、航空関連会社のニーズを集約しながら、これまで培ってきた技術やノウハウ、実績をベースに事業を展開し、長年にわたって高い評価と信頼をいただいております。

不動産賃貸事業

当社グループは、新千歳空港から那覇空港に至る国内主要空港において多目的総合ビル、格納庫、貨物ターミナル施設及び乗員訓練施設といった多様な施設を建設し、航空会社に賃貸しています。

また、当社グループでは、大型航空機用洗機施設の建設・提供、さらには東京国際空港をはじめ新千歳、仙台、中部国際、大阪国際、関西国際、福岡、那覇の国内主要8空港において、航空機汚水処理施設（SDプラント）の建設・運営管理を行っております。

空港という限られた地域での不動産賃貸事業は、単に施設を建設し、提供するだけではありません。空港で事業を行うためには、施設の立体化のように限られたスペースの有効利用を図り、施設の効率的な運営管理を行うことが不可欠です。

当社グループは、航空関連会社のニーズに 대응するために、企画・設計・建設・賃貸・保



航空貨物ターミナル（東京国際空港）

守・管理・警備・清掃に至る一貫した体制を整備し、トータルでの効率的な運営管理を行っております。

なお、不動産賃貸事業を空港外にも展開しており、平成10年に港区六本木、平成15年に港区新橋、千代田区三番町に事務所ビルをそれぞれ取得いたしました。

熱供給事業

当社グループは、東京国際空港の整備場地域に冷房、暖房、蒸気、給湯の4品目を供給しています。当社の地域冷暖房システムは、中央のエネルギーセンターでつくった冷温熱源をパイプラインを通して各建物に供給するもので、整備場地域全域の総合ビル、工場、格納庫等の297,500㎡の諸施設に対し、24時間体制で熱供給を行っております。

東京国際空港沖合展開地区では、当社グループの東京空港冷暖房(株)が地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2旅客ターミナルビルを

はじめとする空港機能諸施設へ供給しております。

地域冷暖房は、大気汚染の防止やエネルギーの有効利用などの様々なメリットをもっています。とくに、空港という限定された地域においては、1ヶ所のプラントで熱源を製造し、各建物に供給するため、経済面及び運用面で多大な効果があります。

給排水その他事業

当社グループは、東京国際、大阪国際及び新千歳の各空港において、上下水道施設の管理運営を行っております。また、当社グループでは、東京国際空港沖合展開地域において、空港関連機関が、共通に使用する基幹通信網を整備し、共用化によるコスト低減及び相互の円滑な通信手段の実現を図り、さらには空港外とのスムーズな情報交流の促進を行うことを狙いとした「共用通信システム」を構築し、事業を行っております。

事業計画

全国を結ぶ サービスネットワーク

当社グループの施設は、東京国際空港をはじめ、北は新千歳空港から南は那覇空港に至る国内主要10空港において「不動産賃貸事業」「熱供給事業」「給排水その他事業」の各種事業を行っております。

最近の事業展開といたしましては、第2旅客ターミナルビル及び諸施設の供用開始にあわせて、高度情報通信網である共用通信施設を拡充したほか、東側地区へ冷温熱を供給するため、東京空港冷暖房株のエネルギーセンターの増設を行い、現在供給しております。

国内主要空港では、平成17年2月に開港した中部国際空港において、航空機污水处理施設（SDプラント）を建設し、開港にあわせて供用開始いたしました。



大型機用格納庫
(関西国際空港)



SDプラント
(中部国際空港)



東京空港冷暖房株
(東京国際空港)



アークビル
(東京国際空港)

時代の要請に対応する施設の展開

近年、経済社会活動のグローバル化、アジア諸国等の経済発展、国民ニーズの多様化等めざましい構造変化の中、現在わが国における空港整備が行われております。

当社グループは、こうした時代の要請に対応するため、長年培ったノウハウと東京国際空港沖合展開事業の実績をもとに、さらなる空港機能施設の展開を積極的に推進することとしております。

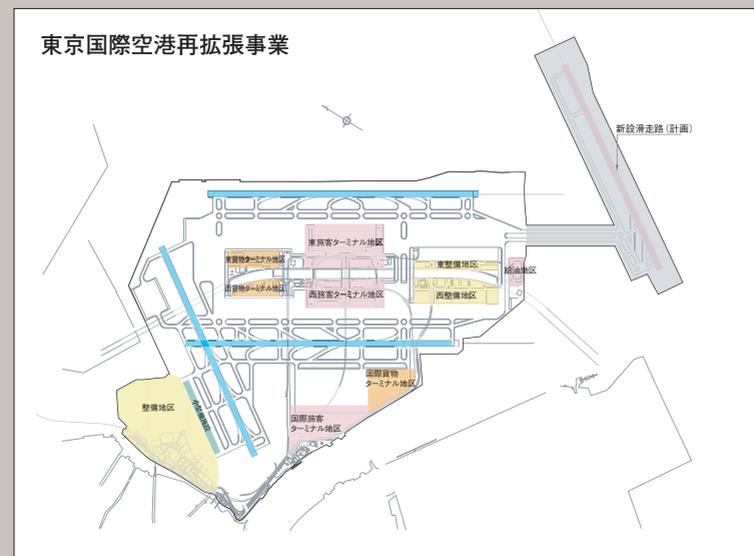
(当社グループの事業計画)

- ①東京国際空港沖合展開地域における新原動機センター南棟新築工事の基本設計に入っており、同センター新築に伴うインフラ移設工事を平成17年9月よ

り開始しております。

(平成19年12月竣工予定)

- ②東京国際空港沖合展開地域の第2テクニカルセンターにおいて、航空機の新機材導入に伴う航空機関連施設拡充のため、同施設の増築工事を行っております。(平成19年3月竣工予定)
- ③東京国際空港の航空機污水处理施設（SDプラント）の移設拡充を計画しております。
- ④国内主要空港においても、格納庫、SDプラント等の空港機能施設の整備を積極的に推進することとしております。



営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、企業収益が緩やかに改善し、これを受けて、雇用情勢も厳しさが残るものの有効求人倍率が上昇するなど改善に広がりが見られました。原油価格の動向が内外経済に与える影響など、依然として不透明感が拭えない状況にありますが、景気は緩やかに回復を続けました。

航空業界において国内線旅客は、「愛・地球博」による需要の増加、また、企業業績の回復を背景としたビジネス需要等により好調に推移いたしました。国際線旅客は、中国における反日デモ等の影響により当該方面への観光需要が影響を受ける一方、ビジネス需要は一般的に好調に推移いたしました。

国内線貨物は、景況感の回復を受け航空貨物総需要は堅調でありました。国際線貨物は、世界経済の回復を背景に、海外発ではアジア・中国発米国向けが堅調でした。輸出は上期伸び悩みましたが、秋口から欧米向け薄型テレビ等が中心となり荷動きは回復基調となりました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては各地空港における不動産賃貸事業等は概ね計画どおり順調に推移し、また、平成16年12月に羽田空港第2ターミナルビルの供用開始に伴い連結子会社である東京空港冷暖房(株)が冷暖房の供給を開始したことにより、熱供給事業の売上高が増加いたしました。しかし、保守管理事業については、旧成田空港施設(株)(現AFC商事(株)に商号変更)が新設した子会社にその保守管理部門を分割継承し、平成16年12月24日付でその新設子会社の全株式を成田国際空港(株)に譲渡したため、売上高は24,148百万円(前年同期比10.0%減少)となりましたが、営業利益は減価償却費の減少等により5,270百万円(前年

同期比0.9%増加)、経常利益も支払利息の減少等により4,807百万円(前年同期比7.1%増加)となり、当期純利益も2,687百万円(前年同期比8.7%増加)となりました。

事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

① 不動産賃貸事業

東京国際空港及び各地空港における不動産賃貸事業は概ね計画通り推移し、売上高は16,336百万円と前年同期比552百万円減少(3.3%減少)となりましたが、営業利益は減価償却費の減少等により3,864百万円と前年同期比99百万円増加(2.6%増加)となりました。

② 熱供給事業

平成16年12月1日に東京国際空港第2ターミナルビルがオープンし、東京空港冷暖房(株)が冷暖房の供給を開始したことにより、売上高は、4,882百万円と前年同期比414百万円増加(9.3%増加)となり、営業利益も1,170百万円と前年同期比19百万円増加(1.6%増加)となりました。

③ 給排水運営その他事業

給排水運営その他の事業の売上高は、2,929百万円と前年同期比23百万円減少(0.8%減少)となり、営業利益も236百万円と前年同期比16百万円減少(6.3%減少)となりました。

なお、旧成田空港施設(株)(現AFC商事(株)に商号変更)が成田国際空港で行ってまいりました「建物保守管理事業」及び「その他の事業」については、平成16年11月1日に当該会社が新たに設立した子会社に保守管理部門を分割継承し、平成16年12月24日付で新設会社の全株式を成田国際空港(株)に譲渡したため、事業を行っていません。ちなみに、同事業の前連結会計年度における

「建物保守管理事業」の売上高は、2,152百万円、営業利益は、34百万円であり、「その他の事業」の売上高は、363百万円、営業利益は、22百万円でありました。

(2) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資総額は、1,023百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ① 全日本空輸(株)新原動機センター新築に伴う事前工事 334百万円
- ② エネルギーセンター1500RT吸収式冷凍機更新 193百万円

(3) 企業集団の資金調達状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、運転資金としてりそな銀行他4行から4,000百万円の長期借入を行っております。

(4) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
売 上 高	27,959百万円	28,045百万円	26,824百万円	24,148百万円
税金等調整前当期純利益	3,798百万円	4,121百万円	4,331百万円	4,735百万円
当 期 純 利 益	2,040百万円	2,235百万円	2,471百万円	2,687百万円
1株当たりの税金等調整前当期純利益	68円62銭	74円83銭	81円55銭	90円64銭
1株当たりの当期純利益	36円57銭	40円20銭	46円13銭	51円00銭
総 資 産	90,481百万円	87,505百万円	80,000百万円	77,143百万円

- (注) 1. 平成14年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
 2. 当社は平成16年度から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、平成14年度から平成15年度までの各期の数値につきましては同条第3項に規定する監査役及び会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。

② 当社の営業成績及び財産の状況

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
売 上 高	21,410百万円	21,798百万円	21,978百万円	21,367百万円
税引前当期純利益	3,507百万円	3,892百万円	3,849百万円	4,392百万円
当 期 純 利 益	1,938百万円	2,185百万円	2,262百万円	2,553百万円
1株当たりの税引前当期純利益	63円32銭	70円69銭	72円43銭	84円10銭
1株当たりの当期純利益	34円71銭	39円35銭	42円20銭	48円52銭
総 資 産	77,259百万円	73,294百万円	68,480百万円	66,088百万円

- (注) 1. 平成14年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
 2. 平成15年度より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たりの当期利益」は「当期純利益」「1株当たりの当期純利益」と表示しております。

貸借対照表(連結)

連結対象会社は、東京空港冷暖房(株)、アクアテクノサービス(株)、AFC商事(株)の3社です。

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別 科 目	当 期 (平成18年 3月31日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)	期 別 科 目	当 期 (平成18年 3月31日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	4,052,091	3,214,555	買掛金	880,914	945,025
受取手形及び売掛金	1,304,543	1,109,848	短期借入金	10,001,460	10,837,460
たな卸資産	29,028	30,977	未払金	324,208	388,696
繰延税金資産	170,586	153,697	未払法人税等	1,197,881	1,027,178
その他の流動資産	400,610	293,657	未払費用	412,870	277,900
貸倒引当金	△ 522	△ 616	前受収益	1,009,891	1,048,298
流動資産合計	5,956,336	4,802,118	賞与引当金	152,704	153,731
II 固定資産			その他の流動負債	477,394	455,330
(1)有形固定資産			流動負債合計	14,457,322	15,133,618
建物及び構築物	56,021,061	60,555,264	II 固定負債		
機械装置及び運搬具	5,786,078	6,360,979	長期借入金	14,599,650	18,901,110
器具什器	130,409	146,458	預り保証金	6,776,788	7,047,756
土地	3,853,465	3,915,168	繰延税金負債	6,455	—
建設仮勘定	537,059	1,050	退職給付引当金	15,291	63,998
有形固定資産合計	66,328,072	70,978,919	役員退職引当金	330,755	385,025
(2)無形固定資産			固定負債合計	21,728,939	26,397,889
無形固定資産合計	178,767	233,067	負債合計	36,186,261	41,531,507
(3)投資その他の資産			少数株主持分	1,882,516	1,806,368
投資有価証券	4,208,043	3,461,354	資 本 の 部		
長期貸付金	21,084	23,314	I 資本金	6,826,100	6,826,100
繰延税金資産	126,226	272,753	II 資本剰余金	6,982,914	6,982,890
その他の投資等	381,389	285,265	III 利益剰余金	25,445,019	23,426,744
貸倒引当金	△ 56,430	△ 56,430	IV 其他有価証券評価差額金	1,379,576	980,956
投資その他の資産合計	4,680,312	3,986,256	V 自己株式	△ 1,558,899	△ 1,554,205
固定資産合計	71,187,151	75,198,242	資本合計	39,074,710	36,662,485
資産合計	77,143,487	80,000,360	負債・少数株主持分及び資本合計	77,143,487	80,000,360

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

損益計算書(連結)

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	前 期 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日
I 売上高		24,148,284	26,823,818
II 売上原価		17,464,954	19,895,917
売上総利益		6,683,330	6,927,901
III 販売費及び一般管理費		1,413,659	1,703,883
営業利益		5,269,671	5,224,018
IV 営業外収益		113,523	75,017
受取利息		99	256
受取配当金		49,144	20,240
受取手数料		22,857	13,715
その他の他		41,423	40,806
V 営業外費用		576,587	811,344
支払利息		481,239	625,443
その他の他		95,348	185,901
VI 特別利益		4,806,607	4,487,691
固定資産売却益		21,495	349,364
賞与引当金戻入益		255	—
子会社株式売却益		5,476	32,579
その他の特別利益		—	300,000
VII 特別損失		15,764	16,785
役員退職慰労金		93,034	506,184
固定資産除却損		2,889	2,016
固定資産売却損		26,307	470,673
差入保証金評価損		958	281
減損損失		—	4,214
その他の特別損失		61,703	—
税金等調整前当期純利益		1,177	29,000
法人税、住民税及び事業税		4,735,068	4,330,871
法人税等調整額		2,109,090	1,887,077
少数株主利益		△ 137,496	△ 59,497
当期純利益		76,148	32,163
		2,687,326	2,471,128

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

貸借対照表(個別)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別 科 目	当 期 (平成18年 3 月31日現在)	前 期 (平成17年 3 月31日現在)	期 別 科 目	当 期 (平成18年 3 月31日現在)	前 期 (平成17年 3 月31日現在)
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	2,604,830	2,354,525	買掛金	734,702	873,256
売掛金	1,039,057	869,652	短期借入金	1,000,000	2,000,000
未収入金	138,577	138,185	1年以内に返済すべき 長期借入金	7,041,200	7,249,200
貯蔵品	25,489	13,879	1年以内に返済すべき 預り保証金	253,856	248,091
前払費用	36,847	35,951	未払金	243,691	429,069
繰延税金資産	147,082	135,593	未払法人税等	1,085,541	999,657
その他の流動資産	213,635	4,777	未払費用	363,249	146,573
流動資産計	4,205,517	3,552,562	預り金	229,166	222,462
II 固定資産			前受収益	1,009,791	1,048,197
(1)有形固定資産			賞与引当金	123,678	125,102
建物	49,133,557	53,156,737	流動負債計	12,084,874	13,341,607
機械	1,593,797	1,693,742	II 固定負債		
航空機・車輛	39,906	42,284	長期借入金	10,652,500	13,693,700
器具什器	80,544	90,919	預り保証金	6,776,588	7,047,756
土地	3,844,465	3,906,168	退職給付引当金	15,291	51,966
建設仮勘定	537,059	1,050	役員退職引当金	297,402	364,656
計	55,229,328	58,890,900	固定負債計	17,741,781	21,158,078
(2)無形固定資産			負債合計	29,826,655	34,499,685
ソフトウェア	153,734	206,094	資 本 の 部		
その他の無形固定資産	22,537	24,566	I 資本金	6,826,100	6,826,100
計	176,271	230,660	II 資本剰余金		
(3)投資その他の資産			資本準備金	6,982,890	6,982,890
投資有価証券	4,175,043	3,428,354	自己株式処分差益	24	-
子会社株式	1,863,200	1,863,200	計	6,982,914	6,982,890
長期貸付金	21,084	23,314	III 利益剰余金		
長期前払費用	12,624	16,286	利益準備金	492,710	492,710
繰延税金資産	121,344	260,170	任意積立金	19,547,625	17,858,061
その他の投資等	337,733	268,979	当期未処分利益	2,591,433	2,394,198
貸倒引当金	△ 54,030	△ 54,030	計	22,631,768	20,744,969
計	6,476,998	5,806,273	IV 株式等評価差額金	1,379,576	980,956
固定資産計	61,882,597	64,927,833	V 自己株式	△ 1,558,899	△ 1,554,205
資産合計	66,088,114	68,480,395	資本合計	36,261,459	33,980,710
			負債及び資本合計	66,088,114	68,480,395

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

損益計算書(個別)

(単位：千円)

科 目		期 別	当 期 自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日	前 期 自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	21,366,722	21,978,398
		売上高	21,366,722	21,978,398
		営業費用	16,628,543	17,295,222
		売上原価	15,376,381	16,036,413
		販売費及び一般管理費	1,252,162	1,258,809
	営業利益	4,738,179	4,683,176	
	営業外損益の部	営業外収益	154,452	146,538
		受取利息	98	99
		受取配当金	33,144	33,230
		受取手数料	78,917	71,620
雑収入		42,293	41,589	
営業外費用	428,645	504,620		
支払利息	335,452	441,556		
雑損	93,193	63,064		
経常利益	4,463,986	4,325,094		
特 別 損 益 の 部	特別利益	20,095	19,661	
	その他の特別利益	20,095	19,661	
	特別損失	92,483	495,922	
	投資有価証券償還損	1,125	-	
	差入保証金評価損	-	4,214	
	固定資産売却損	941	94	
	固定資産除却損	25,874	461,428	
	減損損失	61,703	-	
	その他の特別損失	2,840	30,186	
	税引前当期純利益	4,391,598	3,848,833	
法人税、住民税及び事業税	1,985,000	1,858,011		
法人税等調整額	△ 146,253	△ 270,704		
当期純利益	2,552,851	2,261,526		
前期繰越利益	348,588	396,581		
中間配当額	310,006	263,909		
当期末処分利益	2,591,433	2,394,198		

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

利益処分(個別)

(単位：円)

科目	期別	当期 (平成18年6月29日)	前期 (平成17年6月29日)
当期未処分利益		2,591,433,289	2,394,198,304
任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金取崩額		9,023,499	10,435,437
合計		2,600,456,788	2,404,633,741
これを次のとおり処分します。			
利益処分量		2,207,666,998	2,056,046,190
1) 配当金		361,666,998	310,046,190
		(1株につき7円)	(1株につき6円)
2) 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		46,000,000 (5,000,000)	46,000,000 (5,000,000)
3) 別途積立金		1,800,000,000	1,700,000,000
次期繰越利益		392,789,790	348,587,551

(注) 1. 平成17年12月6日に310,005,588円(1株につき普通配当6円)の中間配当を実施した。
2. 自己株式3,237,036株の配当金は除いている。

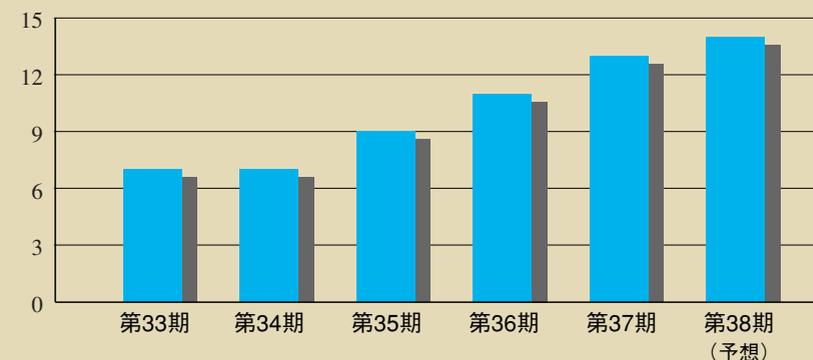
前期11円、今期13円へ増配

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を図っていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、第34期まで年間7円(中間・期末3円50銭)の安定配当を行ってまいりました。第35期及び第36期は、ここ数年の大規模な設備投資が稼働したことなどに伴い、業績が安定したため、第35期は、9円(中間4円・期末5円)、第36期は、11円(中間5円・期末6円)と毎期2円増配いたしました。

今期につきましても、当社の経営及び財務状況等を総合的に検討し、前期より2円増配の13円(中間6円・期末7円)とすることといたしました。来期におきましても、業績等が順調に推移されれば、年間14円(中間・期末とも7円)の配当を見込んでおります。

■配当金 (単位：円)



ホームページ <http://www.afc-group.jp/>

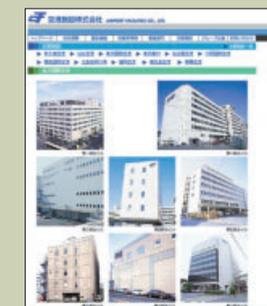
ホームページから、当社グループの財務・ディスクロージャー情報、その他IR情報などの最新情報をご覧頂けます。



<トップページ>



<投資家情報>



<主要施設>

